

- 問1 人権とその制限に関する資料において、感染症法に基づく「感染症による入院措置」は、社会全体の安全を守るために特定の権利を制限する例として挙げられます。この場合に制限の対象となる、日本国憲法で保障された権利はどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-------------|-------------|
| 1. 表現の自由 | 2. 学問の自由 | 3. 居住・移転の自由 | 4. 思想・良心の自由 |
|----------|----------|-------------|-------------|
-
- 問2 日本の社会保障制度の根拠となっている「生存権」に関する記述として、その背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. すべての国民に等しく教育の機会を与え、その能力に応じた教育を受けさせることを国の責務としている。 | 2. 国家権力による不当な干渉を排除し、個人が自由に意見を表明したり経済活動を行ったりすることを目的としている。 | 3. 憲法第25条に基づき、国には社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務があり、これによって生活に困窮する国民への支援が行われる。 | 4. 国民が選挙を通じて政治に参加し、代表者を選ぶことで、国民の意思を国政に反映させるための権利である。 |
|---|--|---|--|
-
- 問3 国民主権の原則に基づき、国民が政治について正しく判断するために、政府や地方公共団体が持つ情報の開示を求めることができる権利を何といいますか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------|--------|---------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. 財産権 | 3. 環境権 | 4. 知る権利 |
|--------------|--------|--------|---------|
-
- 問4 市街地の中に位置し、周辺住民の環境権を守るために夜間の運用時間に制限がある福岡空港に対し、海上の人工島に建設された北九州空港などは、騒音の影響が少ないため24時間の運用が可能となっています。福岡空港において、夜間の運用制限という対策がとられている最大の理由として適切なものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 空港を利用する旅客に対し、夜間の移動による事故を防止し安全を確保するため。 | 2. 空港周辺の住民が、騒音に悩まされず静穏な生活を送るという権利を守るため。 | 3. 国民の知る権利に基づき、空港の運航状況を常に住民が監視できるようにするため。 | 4. 博多駅周辺の市街地において、夜間の電力消費を抑え、省エネを推進するため。 |
|--|---|---|---|
-
- 問5 感染症の拡大を防止するために、入院の勧告を行ったり、一部の移動の自由を制限したりする措置がとられることがあります。このような制限が必要とされる背景として、日本国憲法の考え方に即して説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 社会全体の利益と個人の権利を調整し、他人の生命や安全を守るために必要最小限の制約を認める「公共の福祉」の考え。 | 2. 人権は絶対的なものであり、たとえ社会全体の利益を損なう場合であっても、一切の制限を受けることはないとする考え。 | 3. 国家の安全保障を最優先し、いかなる場合も個人の権利は国家権力に従属すべきであるとする考え。 | 4. 犯罪の発生を未然に防ぐため、警察が市民の行動を常に監視・制限することを認める「治安維持」の考え。 |
|--|--|--|---|
-
- 問6 日本国憲法第25条では、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を有すると規定されています。この生存権を中心として、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な施策を求めることができる権利の総称として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 請求権 | 3. 社会権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問7 現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断するためには、国や地方公共団体などの行政機関が持っている情報を知ることが不可欠です。このような「知る権利」を保障するため、だれもが行政機関に対して保有する文書の開示を求めることができるように定めた法律を何といいますか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|------------|----------|
| 1. 製造物責任法 | 2. 個人情報保護法 | 3. 特定秘密保護法 | 4. 情報公開法 |
|-----------|------------|------------|----------|
-
- 問8 自由権の一つである「職業選択の自由」について、その性質と「公共の福祉」との関係を説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 公務員を選定・罷免する権利を保障するものであり、国民が政治に参加するための参政権としての側面が強い | 2. 国家が個人の適性を判断して、一人ひとりにふさわしい職業を割り当てることを禁止する絶対的に無制限な権利である | 3. 個人の経済活動を保障する権利だが、社会全体の利益や安全を守るために、法律による一定の制限を受けることがある | 4. 失業した際に、国家に対して特定の職に就くことを強制的に要求できる権利であり、社会権の一部として機能する |
|--|--|--|--|
-
- 問9 男女雇用機会均等法の制定や障害者差別解消法の推進など、社会的弱者や特定の立場にある人々に配慮した法整備が行われている背景にある考え方として、最も適切なものを選んでください。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 特定の集団にのみ特権を与え、社会的秩序を強固に保つことを目的とする考え方。 | 2. 国家の干渉を排除して個人の自由な競争に任せ、生じた格差は自己責任とする考え方。 | 3. 単に形式的な平等を与えるだけでなく、具体的な状況の違いに配慮して実質的な平等を目指す考え方。 | 4. 過去の歴史的経緯を無視し、すべての国民に対して機械的にまったく同じ条件を適用する考え方。 |
|--|--|---|---|
-
- 問10 男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。 | 2. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。 | 3. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。 | 4. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。 |
|--|--|---|---|
-
- 問11 人権思想の発展に関わる歴史的な出来事として、モンテスキューによる『法の精神』の発表、アメリカ独立宣言の発表、日本国憲法の公布があげられる。これらを年代の古い順に並べたものとして正しい組み合わせはどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 『法の精神』発表 → アメリカ独立宣言発表 → 日本国憲法公布 | 2. アメリカ独立宣言発表 → 『法の精神』発表 → 日本国憲法公布 | 3. 『法の精神』発表 → 日本国憲法公布 → アメリカ独立宣言発表 | 4. アメリカ独立宣言発表 → 日本国憲法公布 → 『法の精神』発表 |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
-
- 問12 日本の選挙制度の歴史において、かつては直接国税を15円以上納める25歳以上の男子のみに認められていた参政権が、1925年には納税要件が撤廃され、さらに1945年には女性にも認められるようになりました。このように、特定の条件を設けず誰もが等しく投票できる「普通選挙」が確立された背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 特定の支持基盤を持つ政党の影響力を弱め、議会を安定させるため | 2. 選挙管理の事務作業を簡略化し、投票率を向上させるため | 3. 都市部と農村部での一票の格差を是正し、人口比例を徹底するため | 4. 性別や経済的な状況に関わらず、等しく政治に参加する機会を保障するため |
|-----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 居住・移転の自由	「居住・移転の自由」は、どこに住み、どこへ移動するかを自分の意思で決めることができる権利です。しかし、重い感染症がまん延するのを防ぐという「公共の福祉」の観点から、感染症法などの法律に基づいて入院が命じられる場合、一時的にこの移動の自由が制限されることになります。本人の意思に反して強制的に労働させられない権利である「苦役からの自由」など、他の人権制約と混同しないよう注意が必要です。
問2	答え 3 憲法第25条に基づき、国には社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務があり、これによって生活に困窮する国民への支援が行われる。	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利であり、第25条の第2項では、国が社会保障などの向上・増進に努めるべきことが明記されています。これは、国に対して積極的に国民の生活を支えるよう求める「権利」としての側面を持っており、市役所などが窓口となつて行う生活保護などの行政サービスの背景となっています。
問3	答え 4 知る権利	主権者である国民が政治に参加する際、判断材料となる情報を政府から得ることは不可欠です。この考え方は、日本国憲法第21条が保障する「表現の自由」の一部として、あるいは国民主権の理念から導き出される現代的な権利として位置づけられています。情報の受け手としての側面を強調した権利です。
問4	答え 2 空港周辺の住民が、騒音に悩まされず静穏な生活を送るという権利を守るため。	福岡空港は密集した市街地にあるため、夜間の飛行機の騒音は周辺住民の「健康で文化的な最低限度の生活」を脅かすことになります。このような良好な環境を求める「環境権」への配慮から、利便性よりも住民の生活環境の維持が優先されています。一方で、北九州空港のように海上にある空港は住宅地との距離があるため、環境権への影響を抑えつつ高い利便性を維持できています。
問5	答え 1 社会全体の利益と個人の権利を調整し、他人の生命や安全を守るために必要最小限の制約を認める「公共の福祉」の考え。	人権は基本的には最大限尊重されるべきものですが、感染症の蔓延から多くの人の命や健康を守るといった、社会全体の利益（公共の福祉）が必要な場合には、特定の個人の自由を制限することが許容されます。これは単なる国家権力による抑圧ではなく、他者の権利とのバランスを保つための調整原理です。
問6	答え 3 社会権	資本主義の進展に伴い、貧困や失業といった個人の努力だけでは解決できない問題が生じたため、20世紀以降の憲法で保障されるようになりました。国家が干渉しないことを求める自由権に対し、社会権は国家が積極的に個人の生活を支えることを求める「国家による自由」という性質を持っています。
問7	答え 4 情報公開法	国民の知る権利を具体的に保障し、行政運営の透明性を高めることを目的として1999年に制定（2001年施行）されました。この法律により、行政機関が保有する情報の開示を国民が請求できるようになり、行政のあり方を監視する仕組みが整えられました。
問8	答え 3 個人の経済活動を保障する権利だが、社会全体の利益や安全を守るために、法律による一定の制限を受けることがある	職業選択の自由は「経済活動の自由」に含まれます。自由権は原則として国家の介入を排除しますが、経済活動については、他者の権利や社会全体の安全（公共の福祉）と衝突する場合があるため、例えば「医師免許がないと医者になれない」といった合理的な理由に基づく制限が認められています。
問9	答え 3 単に形式的な平等を与えるだけでなく、具体的な状況の違いに配慮して実質的な平等を目指す考え方。	「法の下での平等」を実現するためには、すべての人を単に同じように扱う「形式的平等」だけでなく、不利益を被りやすい立場の人々の状況を考慮して差別を解消する「実質的平等」を目指す取り組みが必要となります。
問10	答え 4 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。	男女雇用機会均等法は、職場における具体的な「機会の平等」を実現するための法律です。一方、選択肢にある「社会のあらゆる分野」での理念を定めたものは男女共同参画社会基本法、育児休暇等に関するものは育児・介護休業法、賃金の男女差別禁止を直接定めているのは労働基準法（第4条）です。それぞれの法律は、平等を実現するためのアプローチや対象範囲が異なっています。
問11	答え 1 『法の世界』発表 → アメリカ独立宣言発表 → 日本国憲法公布	モンテスキューが三権分立を説いた『法の精神』は1748年に出版され、市民革命前の啓蒙思想として重要な役割を果たしました。続いて1776年にアメリカ独立宣言が発表され、自由権などの基本的人権が示されました。日本国憲法は第二次世界大戦後の1946年に公布されており、これらの中では最も新しい出来事です。
問12	答え 4 性別や経済的な状況に関わらず、等しく政治に参加する機会を保障するため	平等の原則に基づき、納税額や性別といった個人の属性によって政治参加の権利を制限することは許されないという考え方が広まったことで、普通選挙が実現しました。誰もが等しく主権者として国政に参加できる仕組みは、民主政治の根幹を支える重要な制度です。